

四半期報告書

(第97期第1四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月14日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213-2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴木 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213-2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴木 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	5,401,936	5,182,356	19,200,587
経常利益 (千円)	309,234	357,946	801,993
四半期(当期)純利益 (千円)	153,083	199,432	646,893
純資産額 (千円)	14,828,602	15,374,114	15,255,246
総資産額 (千円)	18,598,915	18,310,563	18,441,971
1株当たり純資産額 (円)	566.12	587.20	582.62
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.84	7.62	24.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.7	84.0	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,424,933	1,674,062	569,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,459	△ 180,937	311,916
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,432	△ 105,780	△ 314,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,130,552	5,064,321	3,676,977
従業員数 (名)	492	405	502

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)グローウェイの料金收受受託業務は、平成22年3月をもって契約を終了いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	405 (180)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員数の減少は、主として道路事業の連結子会社における退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	157 (12)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別 セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
道路事業	5,392,741	△14.0	2,852,732	△28.3

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
道路事業	4,470,415	△4.3
レジャー事業	593,936	△2.8
不動産事業	118,004	△1.2
合計	5,182,356	△4.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前第1四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

相手先	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術株式会社	691,107	12.8
国土交通省	596,864	11.0

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

相手先	売上高(千円)	割合(%)
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	717,788	13.9
阪神高速技術株式会社	520,916	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産を中心に、一部に企業収益改善の傾向は見られたものの、依然として設備投資の抑制、雇用情勢や個人消費の低迷など、本格的な景気回復には至らず、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第1四半期における売上高は51億8千2百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は3億4千4百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は3億5千7百万円（前年同期比15.8%増）、四半期純利益は1億9千9百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、政権交代による公共事業費の削減により、企業間競争が一段と激しくなり、厳しい状況での事業展開となりました。このような中、当事業においては各地区にわたり、道路の維持・清掃・補修工事の受注確保および経費の削減に努めましたところ、売上高は44億7千万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は4億7百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「人間失格」「スイートトリトルライズ」「獄(ひとや)に咲く花」などを上映いたしましたところ、前年同期を上回る興行収入となりました。

飲食事業は各店舗でメニューの見直し、サービスの向上に努めましたが、消費者の節約志向は強く、客数が伸びず減収となりました。なお、平成22年3月、埼玉県上尾市に「ドトールコーヒーショップイーサイト上尾店」を新たに開店いたしました。

飲食物品の販売につきましては、自動販売機飲料品販売の伸び悩みにより減収となりました。

マリーナ事業は、各種イベントの開催と顧客サービスの徹底を図り、「東京夢の島マリーナ」「浦安マリーナ」とともに、順調に稼働し増収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は5億9千3百万円（前年同期比2.8%減）、営業損益は5百万円の損失となりました。

不動産事業：オフィスビルの空室率が上昇傾向の中、当社賃貸ビルにおいても空室があり、駐車場の運営等は概ね順調に推移いたしました。当事業の売上高は1億1千8百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は6千1百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減の183億1千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減の29億3千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等より前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増の153億7千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ13億8千7百万円増加し、50億6千4百万円となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金が増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、16億7千4百万円（前期比2億4千9百万円増）となりました。これは売上債権の減少等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億8千万円（前期は4億8千8百万円の資金増）となりました。これは有形固定資産の取得等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億5百万円（前期は1億2千万円の資金増）となりました。これは配当金の支払いにより資金が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	—	26,620	—	1,331,000	—	1,057,028

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年1月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,698,000	25,698	—
単元未満株式	普通株式 486,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,698	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が158株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	436,000	—	436,000	1.63
計	—	436,000	—	436,000	1.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月
最高(円)	267	274	277
最低(円)	250	253	266

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,292,297	2,560,192
受取手形及び売掛金	1,675,893	※2 3,337,796
有価証券	849,024	1,193,784
商品及び製品	94,007	61,745
未成工事支出金	201,264	165,503
原材料及び貯蔵品	58,508	55,470
繰延税金資産	81,191	68,335
短期貸付金	1,055,523	1,070,360
その他	133,924	148,841
貸倒引当金	△38,541	△34,543
流動資産合計	8,403,093	8,627,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,489,240	2,473,002
機械装置及び運搬具（純額）	550,580	549,567
土地	4,105,344	4,105,344
建設仮勘定	—	12,619
その他（純額）	131,322	96,824
有形固定資産合計	※1 7,276,487	※1 7,237,358
無形固定資産		
のれん	10,461	12,861
その他	21,381	22,614
無形固定資産合計	31,843	35,476
投資その他の資産		
投資有価証券	863,887	837,360
差入保証金	895,750	865,835
繰延税金資産	89,024	100,877
保険積立金	560,577	560,577
その他	233,275	220,385
貸倒引当金	△43,375	△43,385
投資その他の資産合計	2,599,139	2,541,651
固定資産合計	9,907,470	9,814,485
資産合計	18,310,563	18,441,971

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,554	1,240,499
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	56,165	143,896
賞与引当金	134,706	62,266
役員賞与引当金	—	7,000
その他	755,386	741,988
流動負債合計	2,196,813	2,295,650
固定負債		
長期借入金	—	25,000
繰延税金負債	127	121
退職給付引当金	205,643	242,822
役員退職慰労引当金	94,884	131,706
P C B 処理引当金	4,528	4,528
その他	434,452	486,895
固定負債合計	739,635	891,074
負債合計	2,936,448	3,186,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,233,581	13,132,338
自己株式	△147,201	△146,770
株主資本合計	15,474,408	15,373,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△100,293	△118,350
評価・換算差額等合計	△100,293	△118,350
純資産合計	15,374,114	15,255,246
負債純資産合計	18,310,563	18,441,971

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	5,401,936	5,182,356
営業費用	4,707,661	4,518,792
売上総利益	694,274	663,563
一般管理費	※1 351,172	※1 319,543
営業利益	343,101	344,019
営業外収益		
受取利息	5,053	2,673
デリバティブ評価益	—	10,644
その他	17,337	5,265
営業外収益合計	22,390	18,582
営業外費用		
支払利息	1,528	852
持分法による投資損失	44,371	1,505
その他	10,358	2,298
営業外費用合計	56,258	4,656
経常利益	309,234	357,946
特別利益		
原状回復費戻入益	—	22,850
保険解約返戻金	128,486	—
貸倒引当金戻入額	—	8,232
その他	—	7,355
特別利益合計	128,486	38,438
特別損失		
投資有価証券評価損	100,250	—
固定資産除売却損	—	17,523
割増退職金	—	44,812
特別損失合計	100,250	62,336
税金等調整前四半期純利益	337,470	334,048
法人税、住民税及び事業税	197,135	135,879
法人税等調整額	△12,747	△1,264
法人税等合計	184,387	134,615
四半期純利益	153,083	199,432

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	337,470	334,048
減価償却費	93,198	102,427
のれん償却額	3,176	2,400
持分法による投資損益(△は益)	44,371	1,505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,286	3,988
引当金の増減額(△は減少)	29,729	△57,586
受取利息及び受取配当金	△5,053	△2,673
支払利息	1,528	852
投資有価証券評価損益(△は益)	100,250	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	17,973
売上債権の増減額(△は増加)	1,203,244	1,661,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,492	△71,060
仕入債務の増減額(△は減少)	△159,011	△89,945
その他	△16,344	△25,151
小計	1,565,352	1,878,681
利息及び配当金の受取額	5,025	2,598
利息の支払額	△1,528	△852
法人税等の支払額	△143,916	△206,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,424,933	1,674,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△401,881	△189,349
有形固定資産の売却による収入	123,491	6,423
貸付けによる支出	△16,000	△660
貸付金の回収による収入	517,013	2,410
保険積立金の積立による支出	△54,576	—
保険積立金の解約による収入	242,616	—
その他	77,794	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	488,459	△180,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△75,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
配当金の支払額	△74,398	△76,039
その他	△5,168	△4,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,432	△105,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,033,824	1,387,344
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,727	3,676,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,130,552	※1 5,064,321

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「デリバティブ評価益」は4,174千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産除売却損益(△は益)」は△574千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,329,942千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,453,715千円
2	—————	※2	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
			受取手形 6,212千円
3	保証債務	3	保証債務
	マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証 36,792千円		マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証 38,516千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	
※1	一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。	※1	一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。
	人件費 196,972千円		人件費 171,704千円
	賞与引当金繰入額 18,259千円		賞与引当金繰入額 17,632千円
	退職給付費用 8,972千円		退職給付費用 6,648千円
	役員退職慰労引当金繰入額 2,586千円		役員退職慰労引当金繰入額 1,599千円
	貸倒引当金繰入額 1,267千円		貸倒引当金繰入額 12,221千円
	減価償却費 3,126千円		減価償却費 3,216千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,535,016千円	現金及び預金勘定	4,292,297千円
有価証券勘定	672,536千円	有価証券勘定	849,024千円
計	5,207,552千円	計	5,141,321千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,000千円
現金及び現金同等物	5,130,552千円	現金及び現金同等物	5,064,321千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,620,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	437,803

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	98,189	3.75	平成22年1月31日	平成22年4月30日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,671,464	611,004	119,466	5,401,936	—	5,401,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50,904	15,808	66,713	(66,713)	—
計	4,671,464	661,909	135,275	5,468,650	(66,713)	5,401,936
営業利益	396,254	166	72,770	469,191	(126,089)	343,101

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販など顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,470,415	593,936	118,004	5,182,356	—	5,182,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	111,168	12,948	124,116	(124,116)	—
計	4,470,415	705,104	130,952	5,306,472	(124,116)	5,182,356
営業利益又は営業損失(△)	407,132	△5,086	61,460	463,506	(119,486)	344,019

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販など顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	587.20円	1株当たり純資産額	582.62円

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益	5.84円	1株当たり四半期純利益	7.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期純利益(千円)	153,083	199,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	153,083	199,432
普通株式の期中平均株式数(株)	26,195,883	26,182,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月9日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 野 健 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6 月10日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月14日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第97期第1四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。